

都構想を 蒸し返すことは 断じて許されない

せと議員が 法定協議案の 反対討論

5月26日の本会議で、大阪市を廃止・解体して設置する特別区の制度設計を行うための「特別区設置協議会」(法定協議会)を設置する議案が、維新・公明などの賛成多数で可決されました。

せと一正議員が日本共産党を代表して、反対討論を行いました。



本会議で反対討論を行う、せと一正議員

都構想は住民投票で 否決され、決着済み

法定協議会設置議案は、一昨年の住民投票で否決され決着済みの都構想に再挑戦しようというものであり、断じて許されません。

維新の会は一昨年の住民投票のとき、「住民投票の結果には従う」「これがラストチャンスだ」と言っていたのであり、市民の審判を重く受け止め、結果に従うべきです。

吉村市長は、「市長選挙で都構想を見直すことを公約にして当選した」と言いますが、選挙公報や公営掲示板のポスターには書かれていません。そもそも市長選挙は、都構想の是非が問われたものではなく、都構想の是非という一点で市民の判断を仰いだ住民投票とは比べようがありません。市長選挙の結果で、都構想へ再挑戦するお墨付きを得たというのは暴論です。

市民が求めているのは「制度」ではなく 「政策」の中身を変えること

都構想は、政令市として大きな財源・権限を持つ大阪府を廃止して、それを大阪府に取り上げることが目的であり、都構想は百害あって一利なしです。

都構想を実現するという不毛な制度いじりに、再び貴重な時間を費やすべきではなく、都構想はただちに断念すべきです。

今、市民が大阪市政に求めているのは、地域の身近な声をきちんと届ける仕組みをつくるなど、住民自治の拡充に努めつつ、政令市としての大きな財源・権限を最大限に活用し、暮らし、福祉、教育、中小企業を応援する大阪市政へと「政策」の中身を変えることです。



賛成

反対

法定協議会設置議案に賛成する維新・公明などの議員

公教育を放棄する

公設民営学校 国際バカロレア学校に

市民の税金60億円

江川しげる議員は5月22日の教育子ども委員会で、全国初の公設民営・バカロレア認定国際学校は、公教育を放棄するものであり、教育条件の向上こそが必要だと追及しました。

今回、大阪市が統廃合となった南港渚・南港緑小学校跡地を利用して、約60億円の建設費をかけて中高一貫教育の国際教育課程の「公設民営学校」を作り、運営を民間学校法人(大阪YMCA)に委託するものです。

民間の利益優先の教育、経済界が求めるエリート育成教育に大阪市の税金をつぎ込み、さらに教育格差が広がることにつながります。

大阪府がやるべきことは、民間や財界のための学校を作ったり、強引に小中学校の統廃合をすすめたり、高校の廃止を計画することではありません。

いま求められるのは、小中学校全学年に35人学級を広げる。学校維持運営費や就学援助費を拡大して教育環境を整備する。公立幼稚園を存続させる。全ての子どもたちに、成長・発達を保障するための教育条件を良くしていくことです。



委員会で質疑する江川しげる議員

え? 所得の20%が 国保料!?

日本共産党は引き下げの修正を提案

5月26日の本会議で2017年度国民健康保険事業会計補正予算案の修正を求める提案をしました。

市の補正案は2016年度末の収支不足額80億円を2017年度予算から充当するものです。

日本共産党は、収支不足の全額を国庫補助金に求め、滞納保険料収納分を保険料軽減に充て、国民健康保険料(国保料)を引き下げよう求めました。修正案は、日本共産党以外の反対で否決されました。

市民に冷たい維新市政

大阪市の国保料の実態は、国保加入者にとってあまりにも過酷で、情け容赦のないものになっています。

40歳代の夫婦と子ども2人の4人世帯で所得200万円の場合、国保料は介護分も含めて約37万円で、所得の約20%を占めています。

大阪市の全世帯の32%が国保加入世帯です。国保加入世帯の平均所得は、大阪府は98万円ですが、大阪府は115万円、全国は140万で、大阪市の所得水準は非常に低く、多くの市民が厳しい生活実態となっています。

国保会計は今年度も黒字

大阪市の国保会計は、2008年度以降ほぼ毎年、黒字を計上し、2016年度までの9年間で、307億円もの累計黒字となっています。

これだけの黒字を出しているながら、維新市政の5年間で5%も国保料を引き上げています。今年度も58億円の黒字が見込まれているのに、さらに2%の引き上げをしています。

今こそ国保料の引き下げを

国保会計は好転しているのに加入者にはまったく反映されず、いっそう過酷にすることは許されません。

「高すぎて払うのがたいへん」という、市民の切実な願いにこたえ、今こそ国保料の引き下げを具体化すべきです。



本会議で提案を行う尾上やすお議員

医療空白をつくらず、 公的な医療機関の設置を

住吉市民病院問題

南港病院が撤退を表明

大阪市が「二重行政だ」として来年3月末で廃止する住吉市民病院の跡地に誘致するとしていた民間の南港病院が突然撤退を表明。尾上やすお議員は5月19日の民生保健委員会で、「医療空白は許されない。公的に担う決意を」と迫りました。

住吉市民病院の医療機能の継続を

いちばん大きな問題は、住吉市民病院が担っている医療機能が引き継げない問題です。

新たにつくられる府市共同住吉母子医療センターは高度な医療に特化した病院です。また、住吉市民病院が担っている未受診妊婦の受け入れや重症心身障がい児の短期入所事業を、民間病院で担うことはできません。

公的な医療機関を設置し、住吉市民病院が担っている医療機能を継続させることが求められています。

大阪市が公的に担うという決意を

吉村市長は、南港病院が引き継ぐことになっていた病床100床について、「ベッド過剰地域」と発言していますが、小児周産期医療や出産分娩施設が不足しているからこそ、住吉市民病院廃止に対して、大きな不安と反対の声が起きているのです。

また、「現に受け皿がない段階で、これは厚生労働省に通るはずもないから、100床については、なし」と発言していますが、大阪市が受け皿を引き受けるという選択肢を除外しており、あまりにも無責任です。

公的に担うという決意を出発点に、地元医師会や地域住民の声に誠意を持って対応することが大阪市に求められています。

市民集会(5/24)で出された声

安心して子どもを産めるのは、地域に医療・福祉があってこそ。市立病院として残してほしい(子育て中の母親)

「民」でできないのなら「官」ですべきだ(医師)

社会的・経済的に分娩できる病院がなくなるのは不安です。住民の声を聞いてほしい(助産師)

担当の委員会が決まりました



● 財政総務委員会
● 環境対策特別委員会



● 市会運営委員会
● 交通水道委員会
● 大都市・税財政制度特別委員会



● 市会運営委員会
● 教育こども委員会
● 市政改革特別委員会



● 建設消防委員会 委員長
● 大都市・税財政制度特別委員会 副委員長



● 交通水道委員会



● 民生保健委員会



● 財政総務委員会



● 建設消防委員会 副委員長
● 環境対策特別委員会



● 都市経済委員会
● 市政改革特別委員会